



詳細は、市ホームページをご覧ください。



赤平市の給与・定員管理などの状況
<https://www.city.akabira.hokkaido.jp/docs/2013052200036.html>



赤平市の人事行政の運営状況
<https://www.city.akabira.hokkaido.jp/docs/2013022800013.html>

赤平市職員の 人事と給与

赤平市職員の給料・任免・服務などについて公表します。

問合せ 職員係 ☎32-2211

諸手当(民間企業の賞与に相当)

※令和2年4月1日現在

- 期末勤勉手当: 令和元年度支給率 4.45月分
(国家公務員と同じ)
- 退職手当:
【退職時の給料月額】×【支給率】(〇〇月分)

勤続年数	自己都合	勧奨・定年
20年	19.6695月分	24.586875月分
25年	28.0395月分	33.27075月分
35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分
1人当たり 平均支給額	7,639千円	22,098千円

区分	内容
扶養手当	①子 月額10,000円 ※16歳から22歳までの子(特定扶養親族) 5,000円加算 ②その他の親族 月額 6,500円
通勤手当	通勤距離 2 km以上の職員に限る。 ①交通機関利用者: 55,000円を限度に支給 ②自動車などを使用している職員: 通勤距離 2 km～5 km未満 2,000円 5 km以上 4,200円
住居手当	家賃12,000円を越える借家に住む職員が 対象で、27,000円を限度に支給。 ※ただし、市外居住者には支給しない。
特殊 勤務手当	危険を伴う業務など、 特殊な勤務条件にある 職員に支給。16種類。

人件費(令和元年度)

職員給与のほか共済費の使用者負担、
特別職に支給される給料・報酬も含まれる
広範囲の費用

歳出額 (単位:千円)	人件費 (単位:千円)	人件費率 (%)
9,116,652	1,187,007	13.0

平均給料月額と初任給 (令和2年4月1日現在)

一般行政職	赤平市	国
平均年齢	44.9歳	43.2歳
平均給料月額	314,459円	327,564円
大学卒初任給	182,200円	182,200円
高校卒初任給	150,600円	150,600円

職員給与費

令和元年度決算額

職員手当: 退職手当を除く

※令和元年4月1日現在職員数

職員数	129人
給与費	(単位:千円)
給料	517,616
職員手当	75,778
期末勤勉手当	206,230
合計	799,624
1人当たり	6,199

特別職給与(月額)

令和2年4月1日現在

※別途期末手当支給

(令和元年度手当支給率4.45月分)

市長	774,000円
副市長	645,840円
議長	350,000円
副議長	305,000円
議員	283,000円



職員の勤務条件

標準的な勤務時間

1日の勤務時間	7時間45分
1週間の勤務時間	38時間45分
始業時間	8時30分
終業時間	17時00分
休憩時間	12時15分～13時00分



年次有給休暇取得状況

(令和2年1月1日～12月31日)

平均取得日数	消化率
8.6日	21.6%

育児休業の取得状況

新たに取得	前年度から引き続き
1人	0人



令和2年度 職員派遣研修の状況

研修先	受講者数	研修内容
北海道市町村職員研修センター	10人	一般研修
中空知広域市町村圏組合	11人	接遇研修など
北海道市町村振興協会	1人	道外先進事例研修
その他	0人	法制執務入門研修

令和2年度 分限および懲戒などの処分

分限処分	処分事由	休職	
	長期病休など	3人	
懲戒処分	処分事由	戒告	訓告など
	職務上の義務違反(監督責任など)	0人	5人
	交通法規違反など	0人	7人

職員の共済制度は、地方公務員法第43条に基づいて定められた地方公務員等共済組合法によって具体的に定められています。共済制度を利用し、各種給付や健康増進事業などを実施しています。また、そのほか職員のための任意互助組織として「赤平市役所職員福利厚生会」や「あかびら市立病院職員福利厚生会」を組織し、職員の冠婚葬祭の給付事業を実施しています。

【職員の福祉および利益保護の状況】

地方公務員法は、営利企業などに従事することを原則として制限していますが、任命権者が職務の遂行に悪影響を及ぼさないと判断した場合は、営利企業などに従事することを許可できます。令和2年度許可人数：30人
※報酬を得て事業または事務に従事する場合(講師など)

【職員の営利企業などの従事許可】

職員は、勤務条件に関する措置の要求や不利益処分に関する不服申し立て、苦情相談について公平委員会に要求することができます。
※令和2年度はありませんでした。

【公平委員会の審査など】

定員の状況(各年4月1日現在)

部門		職員数		対前年増減
		平成31年	令和2年	
一般行政	議会	3	3	0
	総務	33	34	1 (部門間異動)
	税務	9	9	0
	民生	29	32	3 (部門間異動)
	衛生	8	8	0
	労働	3	3	0
	農水	8	8	0
	商工	3	3	0
	土木	15	14	△1 (部門間異動)
	計	111	114	3
特別行政	教育	18	18	0
普通会計		129	132	3
公営企業等会計	病院	93	91	△2 (退職不補充)
	水道	5	5	0
	下水道	4	4	0
	その他	15	15	0
	小計	117	115	△2
合計		246	247	1

令和2年度 職員の任免(採用・退職)状況

区分	職種	採用数	退職数	職員数
市役所	一般行政職	3人	6人	154人
	医療職	0人	0人	
	小計	3人	6人	
市立病院	一般行政職	1人	0人	88人
	医療職	6人	9人	
	小計	7人	9人	
合計		10人	15人	242人